



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社
コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 向 靖久

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日 TEL 03-3618-6500

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	81,837	△6.6	1,615	98.1	1,610	104.6	612	129.6
23年3月期	87,641	△4.4	815	△74.2	786	△74.6	266	△84.0

(注) 包括利益 24年3月期 877百万円 (271.3%) 23年3月期 236百万円 (△85.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.16	—	2.5	2.4	2.0
23年3月期	5.73	—	1.1	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △3百万円 23年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	67,498	25,312	37.5	543.69
23年3月期	66,106	24,576	37.2	527.80

(参考) 自己資本 24年3月期 25,312百万円 23年3月期 24,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,427	△1,350	△240	5,174
23年3月期	△2,087	△2,013	△3,736	5,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	139	52.4	0.6
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	139	22.8	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		18.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	18.6	△140	—	△160	—	△180	—	△3.87
通期	89,200	9.0	1,560	△3.4	1,540	△4.4	740	20.8	15.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	46,818,807 株	23年3月期	46,818,807 株
24年3月期	261,440 株	23年3月期	254,758 株
24年3月期	46,561,275 株	23年3月期	46,568,950 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	81,737	△6.5	1,585	109.3	1,593	122.7	519	140.0
23年3月期	87,445	△4.3	757	△75.6	715	△76.4	216	△86.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	11.15		—	
23年3月期	4.65		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	67,048		24,900		37.1	534.84		
23年3月期	65,660		24,258		36.9	520.96		

(参考) 自己資本 24年3月期 24,900百万円 23年3月期 24,258百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	18.4	△140	—	△150	—	△170	—	△3.65
通期	89,000	8.9	1,530	△3.5	1,500	△5.9	700	34.8	15.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. 受注・売上・繰越高	40
(1) 連結受注・売上実績	40
(2) 個別受注・売上実績	40
7. 役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、緩やかに持ち直していますが、長引く円高や電力の供給懸念、欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念などから、先行き不透明な状況にありました。

道路建設業界におきましては、震災の復旧・復興事業により公共投資は昨年度より増加し、民間の設備投資においても、第3四半期以降にようやく増加傾向に転じましたが、全体的には依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の下で、当社グループは復旧・復興事業などの工事受注及び製品販売に努めた結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ13.2%増の860億5千9百万円、売上高は前連結会計年度の工事受注量の減少により繰越工事が減少したことから、前連結会計年度に比べ6.6%減の818億3千7百万円となりました。

利益につきましては、受注選別による低利益工事の減少や、原油価格上昇の影響をコスト削減努力等により最小限に抑えたことにより、売上総利益は前連結会計年度に比べ6億7千1百万円増の61億2千3百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ8億2千3百万円増の16億1千万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ3億4千5百万円増の6億1千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ14.1%増の702億3千8百万円、完成工事高は前連結会計年度に比べ9.8%減の660億1千6百万円となり、営業利益は167.6%増の14億3千2百万円となりました。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
宮城県	荒浜(6)外道路災害復旧工事(その2)	宮城県
東日本高速道路株式会社	磐越自動車道 郡山管内(下り線)舗装災害復旧工事	福島県
成田国際空港株式会社	新S5誘導路舗装その他工事	千葉県
国土交通省中部地方整備局	平成23年度 1号袋井堀越三ヶ野舗装工事	静岡県
株式会社山崎砂利商店	上野エコセンター管理型最終処分場拡張(第3期)工事	三重県
西日本高速道路株式会社	京都縦貫自動車 京都舗装工事	京都府
防衛省中国四国防衛局	徳島(23震災関連)駐機場等整備工事	徳島県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
札幌市	北区鉄西・幌北・北・麻生地区道路除雪業務	北海道
東日本高速道路株式会社	郡山管理事務所管内舗装災害応急復旧工事(その4)	福島県
財団法人東京都道路整備保全公社	電線共同溝設置工事(都道461-千住曙町)	東京都
防衛省北関東防衛局	横田(21)管理棟(628)新設舗装等工事	東京都
中日本高速道路株式会社	東名高速道路 岡崎地区(下り線)舗装改良工事	愛知県
国土交通省近畿地方整備局	西脇バイパス舗装工事	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	国道188号末武電線共同溝望工事	山口県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品売上高は前連結会計年度に比べ9.3%増の158億2千1百万円となり、営業利益は5.1%減の22億4千2百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興事業が本格化することや、政府の各種政策効果などにより、景気は回復していくものと思われませんが、電力供給問題や、雇用不安、円高、原油価格の上昇など予断を許さない状況が続くものと思われま。

道路建設業界におきましては、復旧・復興のための建設投資が引き続き見込まれ、また、民間設備投資にも持ち直し動きが見られることから、やや明るい状況が窺えるものと思われま。

当社グループは、このような情勢の下で、舗装工事、土木工事、管更生工事等における豊富な経験と高い技術力を活かして、被災地の復旧・復興事業や、的確な営業戦略のもと顧客のニーズの把握に努め、工事の受注及び合材販売の強化に努める所存であります。さらに、東日本大震災を教訓とした災害対策などの社会資本整備が推進されるものと考えられますので、これに対応する施工技術を提案し、積極的な営業を展開することで、高い収益力と、成長し続ける企業を目指す所存であります。

通期（平成25年3月期）の業績は、連結については売上高892億円、営業利益15億6千万円、経常利益15億4千万円、当期純利益7億4千万円を、単独については売上高890億円、営業利益15億3千万円、経常利益15億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ13億9千2百万円増加し、674億9千8百万円となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによります。

負債は、未払法人税等の増加により、前連結会計年度に比べ6億5千5百万円増加し、421億8千6百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度に比べ7億3千6百万円増加し、253億1千2百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが14億2千7百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが13億5千万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが2億4千万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は51億7千4百万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは14億2千7百万円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：20億8千7百万円のマイナス)

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所設備の更新、建設機械の購入等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは13億5千万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：20億1千3百万円のマイナス)

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2億4千万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：37億3千6百万円のマイナス)

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	29.4	30.3	31.3	37.2	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.1	8.4	12.6	16.8	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	1.1	0.9	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	42.4	57.2	—	47.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた技術開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想を勘案し、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社3社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しております。

子会社の東洋テックス株式会社は主に管更生工事の受注、施工、設計、調査等を行っております。

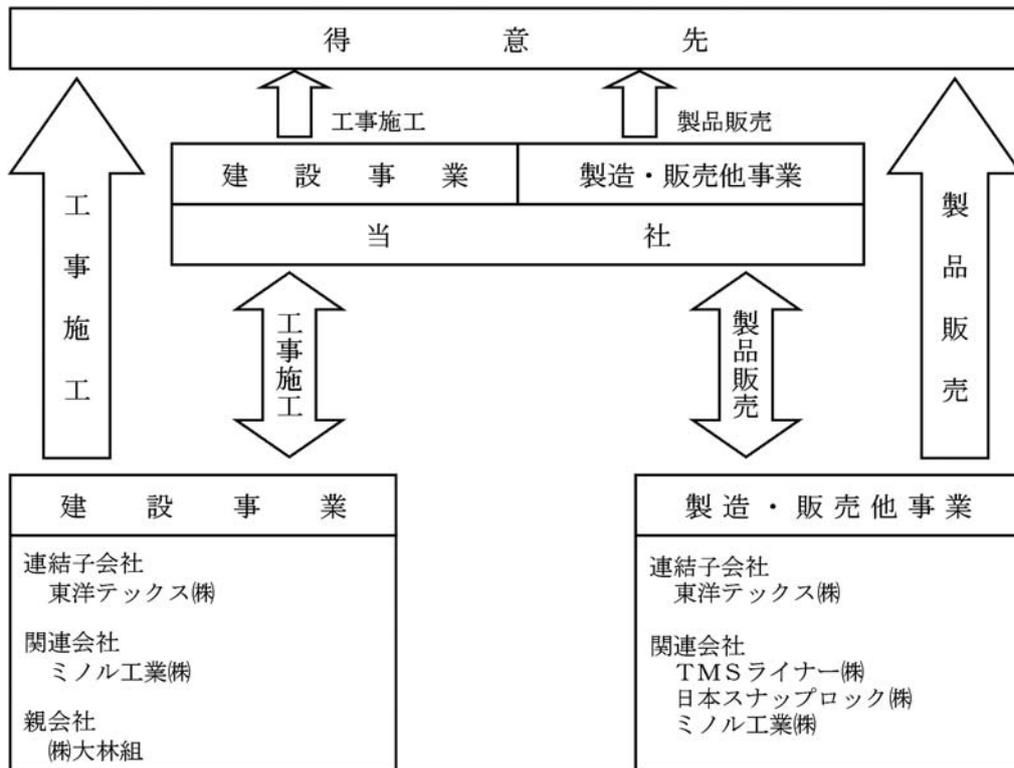
関連会社のミノル工業株式会社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っております。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

2. 製造・販売他事業

当社及び関連会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋テックス株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社グループは、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益創出を確実にするよう株主資本に対する収益性を重要な経営指標ととらえ、経営資源の有効活用と競争力の強化を図り企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、建設市場の縮小と、それに伴う熾烈な受注競争、利益率の低下など厳しい状況が続く一方で、東日本大震災の復旧・復興事業に貢献するという重大な社会的使命を負っています。

当社グループは、長年培ってきた施工ノウハウを活かし、被災地の一刻も早い復旧・復興に役立てるよう、高い志をもって貢献し、また、縮小する建設市場において、当社グループが目指す「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であり続けるために、核である舗装工事の競争力（営業、技術、価格、合材販売）の一層の強化を図るとともに、「環境」をキーワードに次代の事業基盤を確立すべく、事業領域の拡大と技術営業を積極的に展開していく所存であります。

持続的に成長する体質を作るための変革計画として昨年策定した平成 23 年度（平成 24 年 3 月期）を初年度とする中期経営計画に基づき、一人一人が一丸となって変革を実現し、絶えず成長する企業を目指す所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,338	5,174
受取手形・完成工事未収入金等	32,894	※7 35,450
有価証券	※2 20	—
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	※6 2,412	※6 2,674
材料貯蔵品	486	553
繰延税金資産	696	504
その他	2,138	1,702
貸倒引当金	△65	△55
流動資産合計	43,922	46,005
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,824	8,802
機械・運搬具	14,217	14,652
工具器具・備品	1,675	1,730
土地	※5 12,713	※5 12,713
リース資産	564	543
建設仮勘定	21	31
減価償却累計額	△19,336	△20,268
有形固定資産合計	18,680	18,205
無形固定資産		
227		210
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 583	※1, ※2 589
繰延税金資産	1,732	1,547
その他	※2 1,391	1,261
貸倒引当金	△431	△320
投資その他の資産合計	3,276	3,078
固定資産合計	22,184	21,493
資産合計	66,106	67,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,443	※7 28,952
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	116	742
未成工事受入金	899	703
完成工事補償引当金	108	82
工事損失引当金	※6 272	※6 265
その他	3,221	3,169
流動負債合計	35,062	35,916
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,993	※5 1,748
退職給付引当金	4,255	4,301
環境対策引当金	7	6
その他	211	213
固定負債合計	6,467	6,269
負債合計	41,530	42,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	12,287	12,761
自己株式	△52	△53
株主資本合計	24,625	25,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	68
土地再評価差額金	※5 △98	※5 146
その他の包括利益累計額合計	△48	215
純資産合計	24,576	25,312
負債純資産合計	66,106	67,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	87,641	81,837
売上原価	※1 82,190	※1 75,714
売上総利益	5,451	6,123
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,636	※2, ※3 4,507
営業利益	815	1,615
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	6	6
デリバティブ評価益	—	14
受取手数料	9	8
持分法による投資利益	20	—
その他	6	6
営業外収益合計	49	39
営業外費用		
支払利息	59	29
手形売却損	6	10
持分法による投資損失	—	3
その他	11	0
営業外費用合計	77	44
経常利益	786	1,610
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 4
固定資産受贈益	—	6
負ののれん発生益	—	78
貸倒引当金戻入額	7	—
補助金収入	21	—
移転補償金	—	18
その他	1	0
特別利益合計	34	107
特別損失		
固定資産売却損	※5 6	※5 0
固定資産除却損	※6 40	※6 30
減損損失	7	—
会員権評価損	—	4
災害による損失	135	—
その他	63	4
特別損失合計	253	39
税金等調整前当期純利益	567	1,678
法人税、住民税及び事業税	110	697
法人税等調整額	190	368
法人税等合計	300	1,065
少数株主損益調整前当期純利益	266	612
当期純利益	266	612

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	266	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	19
土地再評価差額金	—	245
その他の包括利益合計	△30	264
包括利益	236	877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236	877

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
当期首残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
当期首残高	12,237	12,287
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△139
当期純利益	266	612
土地再評価差額金の取崩	63	0
当期変動額合計	50	473
当期末残高	12,287	12,761
自己株式		
当期首残高	△50	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△52	△53
株主資本合計		
当期首残高	24,576	24,625
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△139
当期純利益	266	612
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	63	0
当期変動額合計	48	471
当期末残高	24,625	25,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	19
当期変動額合計	△30	19
当期末残高	49	68
土地再評価差額金		
当期首残高	△34	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	245
当期変動額合計	△63	245
当期末残高	△98	146
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	264
当期変動額合計	△93	264
当期末残高	△48	215
純資産合計		
当期首残高	24,621	24,576
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△139
当期純利益	266	612
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	63	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	264
当期変動額合計	△45	736
当期末残高	24,576	25,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567	1,678
減価償却費	1,456	1,619
減損損失	7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	△121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	245	45
受取利息及び受取配当金	△13	△9
支払利息	59	29
デリバティブ評価損益 (△は益)	1	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	274	△2,054
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	5,541	△250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,721	502
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,608	△196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	30
預り金の増減額 (△は減少)	△602	95
負ののれん発生益	—	△78
その他	△1,132	235
小計	△1,009	1,512
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	△61	△29
法人税等の支払額	△1,036	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,210	△1,640
有形固定資産の売却による収入	176	96
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の償還による収入	—	20
その他の支出	△58	△88
その他の収入	78	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,013	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,300	—
リース債務の返済による支出	△155	△99
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△279	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,736	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,840	△163
現金及び現金同等物の期首残高	13,179	5,338
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,338	※1 5,174

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 1社

連結子会社名

東洋テックス㈱

ロ 当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったフォレストコンサルタント㈱は、株式の追加取得により連結の範囲に含めている。

その後、連結子会社の東洋パイプリーノベート㈱が、連結子会社のフォレストコンサルタント㈱を平成23年9月30日付で吸収合併し、商号を東洋テックス㈱に変更している。

② 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社名

TMS ライナー㈱

日本スナップロック㈱

ミノル工業㈱

ロ 当連結会計年度より、フォレストコンサルタント㈱は、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外している。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

④ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

a 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 未成工事支出金

個別法による原価法

c 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっている。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ハ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(ハ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

ニ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は36,169百万円である。

ホ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

ヘ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18百万円は、「手形売却損」6百万円、「その他」11百万円として組み替えている。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	209百万円	167百万円

※2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	20百万円	－百万円
投資有価証券	－	20
その他(会員権等)	3	－
計	23	20

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	343百万円	474百万円

4 受取手形流動化の買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形流動化の買戻し義務額	680百万円	306百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,695百万円	2,763百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	0百万円	16百万円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	192百万円
支払手形	－	32

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	212百万円	205百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,233百万円	2,167百万円
貸倒引当金繰入額	100	59
退職給付費用	202	192

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	192百万円	211百万円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械・運搬具	2百万円	4百万円
土地	2	0
計	4	4

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械・運搬具	6百万円	0百万円
土地	0	0
計	6	0

※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	30百万円	22百万円
機械・運搬具	8	5
工具器具・備品	1	1
その他	0	
計	40	30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	243	11	—	254
合計	243	11	—	254

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	279	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	254	6	—	261
合計	254	6	—	261

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,338百万円	5,174百万円
現金及び現金同等物	5,338	5,174

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにフォレストコンサルタント㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりである。

流動資産	120百万円
固定資産	1
のれん	△78
流動負債	△9
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△27
株式の取得価額	7
現金及び現金同等物	91
差引：取得のための収入	84

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に工務部、合材事業部を置き、各部において建設事業、製造・販売他事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。

したがって、当社グループは、「建設事業」、「製造・販売他事業」の2つを報告セグメントとしている。

各セグメントの事業概要は以下のとおりである。

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	73,161	14,480	87,641	—	87,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,479	6,479	△6,479	—
計	73,161	20,960	94,121	△6,479	87,641
セグメント利益	535	2,363	2,898	△2,082	815
セグメント資産	38,220	17,720	55,941	10,165	66,106
その他の項目(注) 2					
減価償却費	512	816	1,328	127	1,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	983	2,073	3,057	60	3,117

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,082百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,082百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額10,165百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額である。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれている。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	66,016	15,821	81,837	—	81,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	6,637	6,641	△6,641	—
計	66,021	22,458	88,479	△6,641	81,837
セグメント利益	1,432	2,242	3,675	△2,059	1,615
セグメント資産	39,817	18,746	58,564	8,934	67,498
その他の項目 (注) 2					
減価償却費	575	936	1,511	107	1,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321	881	1,202	80	1,283

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,059百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,059百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額8,934百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれている。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額である。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれている。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	73,161	14,480	87,641

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	12,455	建設事業
国土交通省	8,774	建設事業

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	66,016	15,821	81,837

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	13,335	建設事業
中日本高速道路株式会社	8,829	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	7	7

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

「建設事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であったフォレストコンサルタント(株)の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては78百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	181百万円	－百万円
退職給付引当金	1,718	1,610
貸倒引当金	108	57
未払費用	291	301
その他	449	437
繰延税金資産小計	2,748	2,406
評価性引当額	△278	△270
繰延税金資産合計	2,469	2,135
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△33	△42
固定資産圧縮積立金	△5	△40
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△40	△83
繰延税金資産の純額	2,428	2,051

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	696百万円	504百万円
固定資産－繰延税金資産	1,732	1,547

2. 上記の他、下記の再評価に係る繰延税金負債がある。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	1,993百万円	1,748百万円

2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となる。

この税率変更により、法人税等調整額は227百万円増加している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	20	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	20	0

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	20	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	20	0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	234	150	84
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	234	150	84
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	△0
合計		239	155	83

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 135百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	262	150	112
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	262	150	112
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	4	△1
合計		266	155	111

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 135百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されたことに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行した。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△8,751	△8,467
ロ. 年金資産	4,171	4,053
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,580	△4,414
ニ. 未認識数理計算上の差異	325	113
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△4,255	△4,301
ヘ. 前払年金費用	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△4,255	△4,301

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	388	383
ロ. 利息費用	219	218
ハ. 期待運用収益	△107	△104
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	253	254
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	754	752

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
1年

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	527.80	543.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.73	13.16

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	266	612
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	266	612
期中平均株式数 (千株)	46,568	46,561

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,576	25,312
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,576	25,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	46,564	46,557

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054	4,802
受取手形	2,830	3,971
完成工事未収入金	26,767	27,432
売掛金	3,249	4,011
有価証券	20	—
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	2,414	2,658
材料貯蔵品	486	549
前払費用	30	50
繰延税金資産	694	504
未収入金	2,006	1,589
その他	69	50
貸倒引当金	△65	△55
流動資産合計	43,559	45,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,668	5,681
減価償却累計額	△3,277	△3,380
建物(純額)	2,391	2,301
構築物	3,154	3,119
減価償却累計額	△2,253	△2,262
構築物(純額)	900	857
機械及び装置	14,053	14,477
減価償却累計額	△12,023	△12,670
機械及び装置(純額)	2,029	1,806
車両運搬具	67	72
減価償却累計額	△55	△61
車両運搬具(純額)	11	10
工具器具・備品	1,666	1,718
減価償却累計額	△1,419	△1,501
工具器具・備品(純額)	247	217
土地	12,713	12,713
リース資産	564	543
減価償却累計額	△245	△296
リース資産(純額)	318	247
建設仮勘定	21	31
有形固定資産合計	18,635	18,184
無形固定資産		
特許権	3	0
借地権	38	38
ソフトウェア	117	103
その他	67	67
無形固定資産合計	227	209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	374	421
関係会社株式	171	179
長期貸付金	7	—
破産更生債権等	385	276
長期前払費用	35	62
繰延税金資産	1,732	1,547
敷金及び保証金	372	348
その他	590	573
貸倒引当金	△431	△320
投資その他の資産合計	3,238	3,090
固定資産合計	22,101	21,484
資産合計	65,660	67,048
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,724	12,125
工事未払金	11,625	12,103
買掛金	3,979	4,706
短期借入金	2,000	2,000
リース債務	91	82
未払金	333	457
未払費用	991	1,060
未払法人税等	107	740
未成工事受入金	899	703
預り金	987	1,083
完成工事補償引当金	108	82
工事損失引当金	272	265
設備関係支払手形	746	385
その他	66	82
流動負債合計	34,934	35,878
固定負債		
リース債務	187	135
再評価に係る繰延税金負債	1,993	1,748
退職給付引当金	4,255	4,301
環境対策引当金	7	6
その他	23	77
固定負債合計	6,467	6,269
負債合計	41,402	42,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金	6,095	6,095
資本剰余金合計	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	8	74
固定資産圧縮特別勘定積立金	102	—
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	2,406	2,822
利益剰余金合計	11,969	12,349
自己株式	△52	△53
株主資本合計	24,306	24,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	68
土地再評価差額金	△98	146
評価・換算差額等合計	△48	215
純資産合計	24,258	24,900
負債純資産合計	65,660	67,048

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	72,976	65,916
製品売上高	14,468	15,820
売上高合計	87,445	81,737
売上原価		
完成工事原価	70,300	62,742
製品売上原価	11,810	12,970
売上原価合計	82,110	75,713
売上総利益		
完成工事総利益	2,676	3,174
製品売上総利益	2,658	2,849
売上総利益合計	5,334	6,024
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146	160
従業員給料手当	2,213	2,138
退職金	0	0
退職給付費用	202	192
法定福利費	327	321
福利厚生費	162	165
修繕維持費	28	39
事務用品費	154	124
通信交通費	265	269
動力用水光熱費	17	14
調査研究費	192	211
広告宣伝費	23	26
貸倒引当金繰入額	92	△121
貸倒損失	7	146
交際費	58	56
寄付金	0	14
地代家賃	206	201
減価償却費	31	25
租税公課	96	106
保険料	4	4
雑費	343	341
販売費及び一般管理費合計	4,577	4,438
営業利益	757	1,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	13	16
デリバティブ評価益	—	14
受取手数料	9	8
その他	6	6
営業外収益合計	35	49
営業外費用		
支払利息	59	29
手形売却損	6	10
その他	11	0
営業外費用合計	77	41
経常利益	715	1,593
特別利益		
固定資産売却益	4	4
固定資産受贈益	—	6
貸倒引当金戻入額	7	—
移転補償金	—	18
補助金収入	21	—
その他	1	0
特別利益合計	34	29
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	40	30
減損損失	7	—
会員権評価損	—	4
災害による損失	135	—
その他	63	4
特別損失合計	253	39
税引前当期純利益	496	1,583
法人税、住民税及び事業税	89	697
法人税等調整額	190	367
法人税等合計	280	1,064
当期純利益	216	519

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
資本剰余金合計		
当期首残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	952	952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	9	8
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	66
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	65
当期末残高	8	74
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	102
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	102	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△102
当期変動額合計	102	△102
当期末残高	102	—
別途積立金		
当期首残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500	8,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,507	2,406
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	△66
圧縮記帳積立金の取崩	1	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△102	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	102
剰余金の配当	△279	△139
当期純利益	216	519
土地再評価差額金の取崩	63	0
当期変動額合計	△100	416
当期末残高	2,406	2,822
利益剰余金合計		
当期首残高	11,969	11,969
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△139
当期純利益	216	519
土地再評価差額金の取崩	63	0
当期変動額合計	0	379
当期末残高	11,969	12,349
自己株式		
当期首残高	△50	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△52	△53
株主資本合計		
当期首残高	24,308	24,306
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△139
当期純利益	216	519
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	63	0
当期変動額合計	△1	378
当期末残高	24,306	24,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	19
当期変動額合計	△30	19
当期末残高	49	68

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△34	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△63	245
当期変動額合計	△63	245
当期末残高	△98	146
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93	264
当期変動額合計	△93	264
当期末残高	△48	215
純資産合計		
当期首残高	24,353	24,258
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△139
当期純利益	216	519
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	63	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93	264
当期変動額合計	△95	642
当期末残高	24,258	24,900

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業(百万円)	61,575	70,238
製造・販売他事業(百万円)	14,480	15,821
合計(百万円)	76,056	86,059

② 売上実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業(百万円)	73,161	66,016
製造・販売他事業(百万円)	14,480	15,821
合計(百万円)	87,641	81,837

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成24年3月期の個別受注実績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成24年3月期	85,941百万円	13.2%
平成23年3月期	75,888百万円	△14.0%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

② 平成25年3月期の個別受注予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
第2四半期累計期間	45,500百万円	18.5%
通期	91,000百万円	5.9%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

③ 発注者別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
			%	%		%	%		%
当期受注高	国内官公庁	21,487	35.0		23,890	34.1		2,402	11.2
	国内民間	39,931	65.0		46,230	65.9		6,298	15.8
	工事部門計	61,419	100	80.9	70,120	100	81.6	8,701	14.2
	製品部門	14,468		19.1	15,820		18.4	1,351	9.3
	合計	75,888		100	85,941		100	10,053	13.2
当期売上高	国内官公庁	29,239	40.1		22,004	33.4		△7,234	△24.7
	国内民間	43,736	59.9		43,912	66.6		175	0.4
	工事部門計	72,976	100	83.4	65,916	100	80.6	△7,059	△9.7
	製品部門	14,468		16.6	15,820		19.4	1,351	9.3
	合計	87,445		100	81,737		100	△5,707	△6.5
次期繰越高	国内官公庁	13,578	55.2		15,464	53.7		1,885	13.9
	国内民間	11,011	44.8		13,330	46.3		2,318	21.1
	工事部門計	24,590	100	100	28,794	100	100	4,203	17.1
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	24,590		100	28,794		100	4,203	17.1

④ 工種別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
			%	%		%	%		%
当期受注高	アスファルト舗装	40,497	65.9		45,154	64.4		4,657	11.5
	セメントコンクリート舗装	1,764	2.9		3,869	5.5		2,105	119.4
	土木工事	18,526	30.2		20,943	29.9		2,416	13.0
	建築工事	631	1.0		152	0.2		△478	△75.8
	工事部門計	61,419	100	80.9	70,120	100	81.6	8,701	14.2
	製品部門	14,468		19.1	15,820		18.4	1,351	9.3
	合計	75,888		100	85,941		100	10,053	13.2
当期売上高	アスファルト舗装	48,411	66.3		43,835	66.5		△4,576	△9.5
	セメントコンクリート舗装	2,770	3.8		1,140	1.7		△1,629	△58.8
	土木工事	21,180	29.0		20,827	31.6		△353	△1.7
	建築工事	614	0.9		113	0.2		△500	△81.5
	工事部門計	72,976	100	83.4	65,916	100	80.6	△7,059	△9.7
	製品部門	14,468		16.6	15,820		19.4	1,351	9.3
	合計	87,445		100	81,737		100	△5,707	△6.5
次期繰越高	アスファルト舗装	18,715	76.1		20,034	69.6		1,319	7.0
	セメントコンクリート舗装	224	0.9		2,953	10.3		2,729	—
	土木工事	5,633	22.9		5,750	20.0		116	2.1
	建築工事	17	0.1		55	0.1		38	228.1
	工事部門計	24,590	100	100	28,794	100	100	4,203	17.1
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	24,590		100	28,794		100	4,203	17.1

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年3月6日付にて既に発表しております。